

# 林 務 課

平成 28 年度

## 管内概況 諏訪地方事務所林務課

### 1 概況

森林は、八ヶ岳・霧ヶ峰山麓と釜無山・入笠山山麓等に分布し、カラマツ、アカマツが主要樹種となっている。

管内の森林面積は、51,047ha、森林率 71%（県全体 78%）で、うち民有林は、41,882ha である。なお、主要樹種であるカラマツは、18,425ha で民有林立木地面積の 46%を占めている。

### 2 間伐実績と目標

(単位：h a)

区 分	5 か 年 の 間 伐 実 績						28 年度 目 標
	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	計	
管 内	1,347	1,012	1,025	967	963	5,314	700
県全体	23,888	21,194	21,821	16,761			13,350

### 3 治山林道事業

事業種別 \ 年	平成 27 年度 実績		平成 28 年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
治 山	(8)	(92,580,000)	(1)	(33,072,400)
	13	149,217,520	10	220,040,000
林 道	3	6,250,000	2	26,555,000
計	(8)	(92,580,000)	(1)	(33,072,400)
	16	155,467,520	12	246,595,000

注) 上段( )書きは前年度からの繰越額で外数、箇所数は工事のみ。

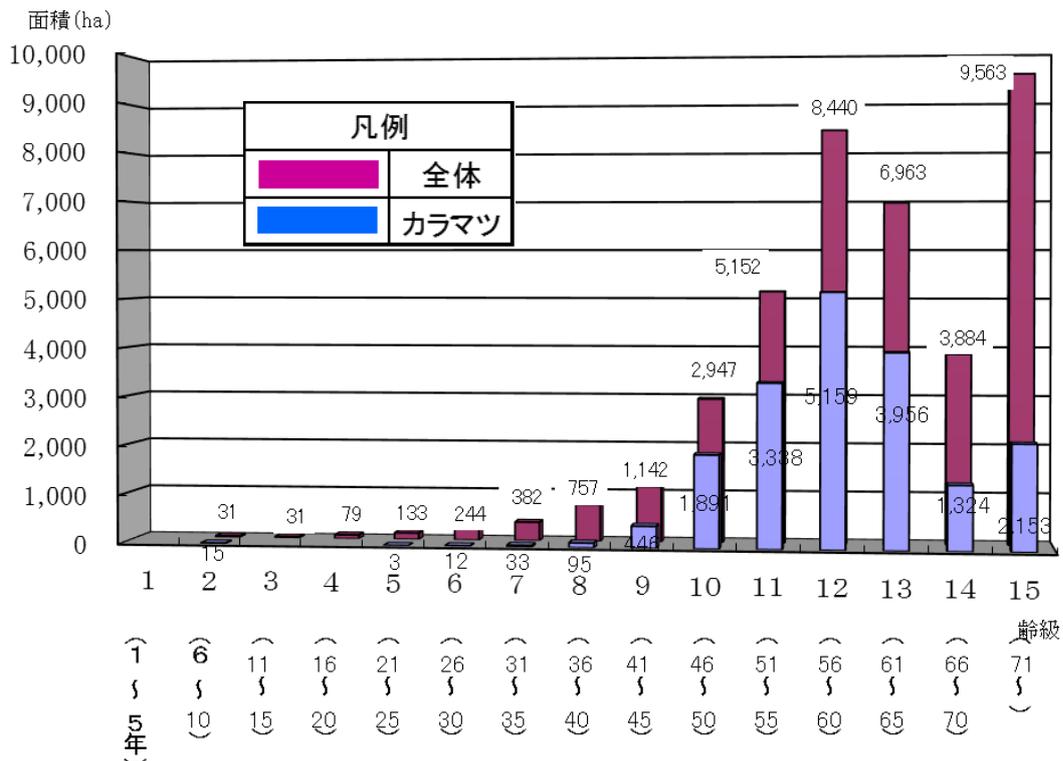
## 2 健全な森林づくり

管内の民有林は、戦後植林された人工林が間伐の必要な時期を迎えており、「長野県森林づくりアクションプラン」により計画的に間伐等の森林整備を行ってきた。

平成 20 年度からは、「長野県森林づくり県民税」を活用した事業を加え、健全な森林づくりに集中的に取り組んでいる。

### (1) 民有林の齢級別面積

(平成 28 年 9 月 1 日 現在)



### (2) 間伐実績と目標

(単位：h a)

区分	5 か 年 の 間 伐 実 績						27 年度 目 標
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	計	
管 内	1,297	1,347	1,012	1,025	953	5,634	1,000
県全体	22,368	23,888	21,194	21,821	16,761	106,032	19,000

### (3) 林業労働力

林業従事者数は109人で、森林組合及び素材・造林業（会社）並びに個人林業営業体が全体の79%を占めている。（単位：者、人）

区 分	市町村等	森林組合	素材・造林業(会社)	個人林業営業体	建設業(会社)	合 計
事業体数	0	1	9	3	5	18
比率	0%	5%	50%	17%	28%	100%
林業従事者数	0	21	56	9	23	109
比率	0%	19%	52%	8%	21%	100%

注) 平成27年度林業事業体調査による。

## 3 森林づくりのための基盤整備

### (1) 保安林の面積

(平成28年4月1日現在)

種別	水源かん養	土砂流出防備	その他	計
			(土崩・防風・水害・干害・保健)	
面積	5,400ha	4,088ha	69ha	9,557ha
比率	56.5%	42.8%	0.7%	100%
民有林面積		41,804ha	保安林率	22.9%

注) 保安林面積は森林づくり推進課資料による。

### (2) 治山事業

保安林の機能を高度に発揮させるため、計画的な実施に努めている。（単位：円）

事業種別	平成27年度 実績		平成28年度 計画	
	箇所数	事業費	箇所数	事業費
復旧治山事業	(2) 2	(19,182,800) 10,000,800	2	85,000,000
予防治山事業	(1) —	(12,160,000) 18,391,320	2	29,240,000
防災林造成	—	—	1	15,000,000
奥地保安林保全緊急対策事業	(1) 4	(18,943,200) 31,741,200	—	—
水源森林再生対策事業	(1) 4	(30,651,600) 70,929,400	(1) 3	(33,072,400) 83,800,000
保安林改良事業	(1) 2	(3,261,600) 10,000,800	—	—
保 育 事 業	—	—	—	—
災害関連緊急治山事業	—	—	—	—
県単治山事業	(2) 1	(8,380,800) 8,154,000	2	7,000,000
計	(8) 13	(92,580,000) 149,217,520	(1) 10	(33,072,400) 220,040,000

注) 上段( )書きは前年度からの繰越額で外数、箇所数は工事のみ。

### (3) 林道事業

林業経営基盤の整備を主目的とした林道整備については、平成 46 年度の林道密度を 14.3m/ha とすることを目標に整備を進めており、平成 27 年度末 5.9m/ha、進捗率は約 41.3%となっている。

林道網整備長期計画（平成 7～46 年度）

全体計画 林内道路		内 訳（計画）				平成 27 年度末林道現況		
		林内公道		林 道				
延長	密度	延長	密度	延長	密度	延長	密度	進捗率
m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	m	m/ha	%
899,000	21.6	301,568	7.2	597,432	14.3	247,050	5.9	41.3

（単位：円）

事業種別 年度			平成 27 年度実績		平成 28 年度計画	
			箇所数	補助金額	箇所数	補助金額
補助	林道	開設・舗装・改良	2	5,648,000	1	9,864,000
	林業専用道	開設			1	16,691,000
	作業道	改良	1	602,000		
計			3	6,250,000	2	26,555,000

#### 4 野生鳥獣被害対策

特定鳥獣管理計画等にもとづき、捕獲及び捕獲個体処理対策、集落周辺の環境整備等を実施し、野生鳥獣による農林業被害の軽減を図っている。

##### (1) 野生鳥獣による被害額及び捕獲数（狩猟を含む） (単位：千円、頭・羽)

年度		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
区分							
ニホン ジカ	被害額	84,152	61,032	64,343	64,860	58,882	52,884
	捕獲数	2,255	2,641	4,011	5,002	5,749	4,216
ニホン ザル	被害額	1,547	2,842	1,174	1,661	1,769	2,055
	捕獲数	130	87	164	141	107	111
カモ シカ	被害額	4,841	4,879	3,902	5,545	6,205	3,413
	捕獲数	2	2	2	0	2	6
イノ シシ	被害額	7,728	7,686	3,872	4,403	1,645	5,024
	捕獲数	420	183	169	141	172	88
その他 獣類	被害額	4,769	3,159	3,722	4,054	3,978	5,064
	捕獲数	160	118	191	242	284	375
鳥類	被害額	7,091	9,423	11,426	5,883	5,428	4,717
	捕獲数	606	552	626	340	578	552
合計被害額		110,128	89,021	88,439	86,405	77,907	73,157

##### (2) 野生鳥獣総合管理対策事業補助金 (単位：円)

事業種別	26年度		27年度	
	事業量	補助金額	事業量	補助金額
ツキノワグマ学習放獣	10頭	180,700	3頭	81,950
シカ等個体数調整・捕獲	1,407頭	3,512,500	935頭	2,332,300
有害鳥獣捕獲者支援	5市町	309,000	—	—
新規銃猟者確保支援	3人	45,000	2人	59,500
鳥獣被害対策実施隊支援	—	—	5市町	815,550
集落等捕獲隊活動支援	—	—	1市	250,000
残渣処理支援	2箇所	28,000	2箇所	342,900
広域捕獲支援	4市町	1,370,100	4市町	1,237,200
捕獲檻購入支援	15基	52,000	—	—
緩衝帯整備	2.0ha	221,400	2.62ha	388,800
計	—	5,718,700	—	5,508,200

##### (3) 鳥獣被害防止総合対策交付金 (単位：円)

事業種別	26年度		27年度	
	事業量	補助金額	事業量	補助金額
有害捕獲活動費	3,291頭	8,352,000	2,118頭	13,256,000
捕獲個体の埋設等経費	1箇所	45,000	1箇所	61,000
信州産シカ肉認証処理施設	—	—	1箇所	2,500,000
計	—	8,397,000	—	15,817,000

注) 平成26年度までは長野県農業再生協議会所管

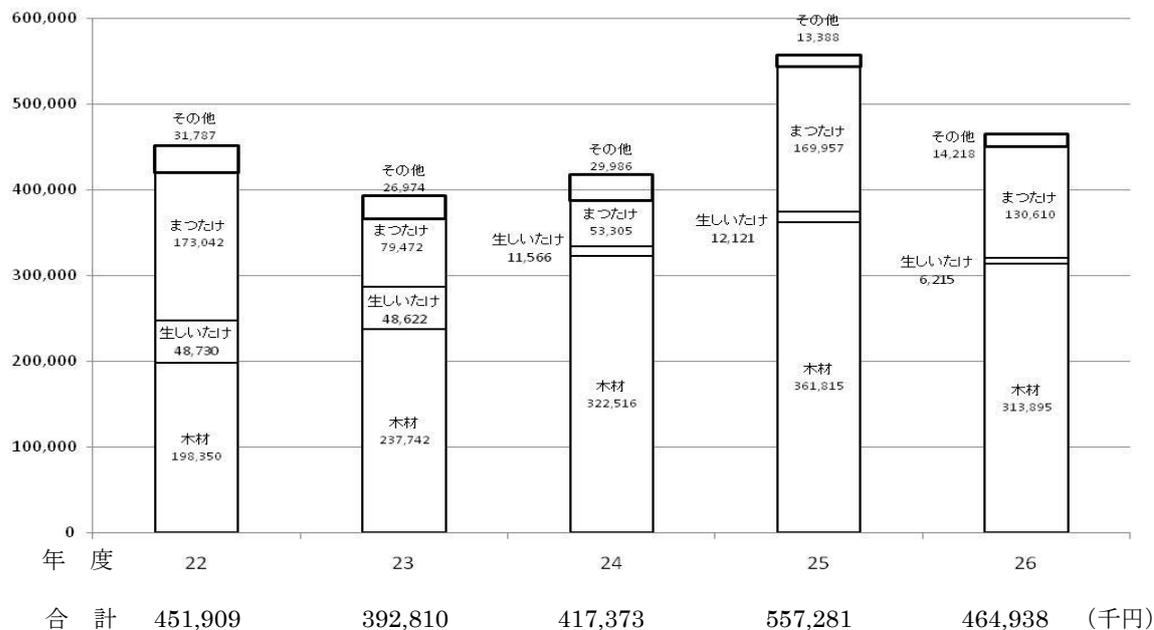
## 5 林業生産状況等

平成 26 年度の林業生産額は、464,938 千円で前年比 83%となった。

木材生産量は減少しているが、林業経営団地の設置、森林作業道等の基盤整備が着実に進んでいることから、今後は木材生産量増加となる見通しである。

なお、マツタケについては、気象の影響を受けるため生産量の増減が大きくなっている。

### (1) 林業生産額の推移



### (2) 木材の利用

#### ア 公共事業への県産材利用状況（平成 25 年度）

（単位：m<sup>3</sup>）

区分	県産材利用量	公共土木			公共建築
		土木 自然公園	農政	林務	
管内	493	333	19	54	87
長野県	11,923	1,337	351	1,821	8,414

注) 国機関利用分は含まない。

#### イ 一般住宅への県産材の利用

木材需要の概ねを占める住宅に県産材を利用していただくため、信州木材認証製品の PR に努めるとともに、住まい関連助成金の活用を積極的に呼びかけている。

#### 住まい関連助成金の活用状況

（単位：件）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
信州型エコ住宅 環の住まい助成金	28(208)	12(173)	13(185)	12(107)	19(150)
信州型住宅 リフォーム助成金	—	5(91)	14(217)	4(217)	5(160)

注) ( ) は全県の実績